

令和3年度

主要な施策の成果を説明する書類

久慈広域連合



令和3年度主要な施策の成果を説明する書類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和3年度における主要な施策について、次のとおり報告する。

令和4年10月25日

久慈広域連合長 遠藤 譲一

## 主要な施策の具体的措置状況及び成果

久慈広域連合は、総合的な広域行政の展開と運営を推進してきたところであるが、令和3年度においては、行財政運営の合理化をより一層推進するとともに、明確なビジョンに基づく事務、事業の選択と執行に努め、広域計画に掲げる次の4つの項目に係る各般の主要施策を推進した。

- 1 介護保険制度の施行に関する事。
- 2 火葬場の設置及び管理運営に関する事。
- 3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関する事。
- 4 消防に関する事。

これら4項目をはじめとする具体的な措置状況と成果については、次のとおりである。

# 1 介護保険制度の施行に関すること。

## (1) 介護保険事業の推進

### ア 介護保険の給付

介護サービスへの保険給付費の状況は、利用件数は対前年度比1,918件（1.17%）、金額は対前年度比150,129,987円（2.36%）の増となった。

#### a 令和3年度における給付費の実績

保険給付の種類	令和3年度		令和2年度		増減率	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数	金額
1 介護サービス等諸費	63,655	5,856,995,223	63,213	5,696,104,917	0.70%	2.82%
(1) 居宅介護サービス給付費	27,780	1,359,949,605	27,881	1,352,668,570	△0.36%	0.54%
(2) 地域密着型介護サービス給付費	9,713	1,528,465,323	9,592	1,437,783,288	1.26%	6.31%
(3) 施設介護サービス給付費	10,086	2,713,438,721	9,947	2,660,327,566	1.40%	2.00%
(4) 居宅介護福祉用具購入費	169	6,147,349	133	4,529,717	27.07%	35.71%
(5) 居宅介護住宅改修費	51	7,024,858	52	6,760,193	△1.92%	3.92%
(6) 居宅介護サービス計画給付費	15,856	241,969,367	15,608	234,035,583	1.59%	3.39%
2 介護予防サービス等諸費	7,761	116,440,466	7,770	117,149,189	△0.12%	△0.60%
(1) 介護予防サービス給付費	3,940	69,608,595	3,970	73,656,802	△0.76%	△5.50%
(2) 地域密着型介護予防サービス給付費	404	27,843,354	408	24,395,632	△0.98%	14.13%
(3) 介護予防福祉用具購入費	42	1,163,722	38	1,276,858	10.53%	△8.86%
(4) 介護予防住宅改修費	27	2,866,075	21	3,242,597	28.57%	△11.61%
(5) 介護予防サービス計画給付費	3,348	14,958,720	3,333	14,577,300	0.45%	2.62%
3 その他諸費	70,146	4,910,220	69,051	4,833,570	1.59%	1.59%
4 高額介護サービス等費	14,329	171,946,209	14,012	167,081,642	2.26%	2.91%
5 高額医療合算介護サービス等費	716	15,638,352	409	9,101,319	75.06%	71.83%
6 特定入所者介護サービス等費	9,550	353,698,119	9,784	375,227,965	△2.39%	△5.74%
7 低所得者利用負担対策費	0	0	0	0	-	-
合計	166,157	6,519,628,589	164,239	6,369,498,602	1.17%	2.36%

#### b 過去5年間における給付費の推移

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総給付費	6,519,628千円	6,369,498千円	6,188,673千円	5,901,575千円	5,726,119千円
増減率	2.4%	2.9%	4.9%	3.1%	△1.1%

イ 地域密着型サービス事業所等の指定

令和3年度は、新たに地域密着型通所介護事業所1か所「洋野町種市デイ・サービスセンター」（洋野町）、（介護予防）認知症対応型通所介護事業所1か所「デイサービスセンターきんぎょ」（久慈市）を指定した。

これにより、当広域連合管内における指定権限を有する地域密着型サービス事業所等（休止中を除く）は、合計65か所（居宅介護支援事業所16か所、介護予防支援事業所5か所、地域密着型通所介護15か所、認知症対応型通所介護4か所、小規模多機能型居宅介護10か所、認知症対応型共同生活介護11か所、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護3か所、地域密着型特定施設入居者生活介護1か所）となった。

(2) 介護認定の審査判定

ア 認定調査

介護認定審査のための「認定調査」は、新規申請、区分変更申請分については主に当広域連合が行い、更新申請分については当広域連合のほか居宅介護支援事業所等への委託により実施した。

a 令和3年度における介護認定調査の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率
久 慈 広 域 連 合	2,070件	1,925件	7.5%
居宅介護支援事業所等	982件	421件	133.3%
合 計	3,052件	2,346件	30.1%

b 過去5年間における介護認定調査件数の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
調査件数	3,052件	2,346件	3,274件	3,274件	3,218件
増 減 率	30.1%	△28.3%	0%	1.7%	△9.8%

イ 審査判定

介護認定審査会を118回開催し、2,911件に係る要支援・要介護の審査判定を行った。

a 令和3年度における審査判定結果

区 分	非該当	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
令和3年度	14件	353件	253件	681件	383件	370件	518件	339件	2,911件
令和2年度	7件	266件	219件	577件	324件	267件	349件	240件	2,249件
増 減 率	100%	32.7%	15.5%	18.0%	18.2%	38.6%	48.4%	41.3%	29.4%

b 過去5年間における審査判定件数の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
判定件数	2,911件	2,249件	3,243件	3,073件	3,242件
増 減 率	29.4%	△30.7%	5.5%	△5.2%	△6.9%

(3) 地域支援事業の推進

地域支援事業は、被保険者が要介護状態にならないよう予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、各市町村の地域包括支援センターが実施する総合相談支援業務などの運営支援、地域包括ケアシステムの構築など、地域の実情に応じて各種事業を推進した。

ア 介護予防・生活支援サービス事業等（事業費 190,078,044円）

要支援者等に対して生活支援サービスのほか、従前の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護相当のサービス並びに介護予防ケアマネジメントを提供し、要介護状態等の軽減又は悪化の防止を図った。（平成28年10月開始）

サービスの区分	令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額
生活支援サービス	- 件	6,333,500円	- 件	6,450,000円
訪問型サービス	1,195件	23,665,853円	1,190件	24,286,968円
通所型サービス	5,395件	138,250,426円	5,588件	136,575,958円
高額介護予防サービス費相当事業等	156件	257,175円	132件	278,484円
介護予防ケアマネジメント	4,815件	21,571,090円	5,079件	22,336,170円
合 計	11,561件	190,078,044円	11,989件	189,927,580円

イ 一般介護予防事業（事業費 60,481,338円）

全ての第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者を対象に、住民主体の通いの場の充実や介護予防活動の支援を図った。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
介護予防把握事業	5,900,000円	2,950,000円	640,862円	2,477,000円	11,967,862円
介護予防普及啓発事業	11,800,000円	2,891,000円	1,333,912円	1,384,000円	17,408,912円
地域介護予防活動支援事業	12,406,000円	9,279,000円	526,802円	250,000円	22,461,802円
一般介護予防事業評価事業	1,500,000円	1,600,000円	1,179,762円	957,000円	5,236,762円
地域リハビリテーション活動支援事業	370,000円	3,002,000円	0円	34,000円	3,406,000円
合 計	31,976,000円	19,722,000円	3,681,338円	5,102,000円	60,481,338円

ウ 包括的支援事業（事業費 164,321,207円）

各市町村の地域包括支援センターの運営を支援し、総合相談支援業務などの充実を図った。また、地域包括ケアシステム構築に係る各種事業を推進した。

a 設置状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
設置数	1	2	1	1
設置方法	直営	直営	直営	直営
委託先（委託の場合）				

b 職員の状況

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村
職員数	21人	11人	3人	5人
保健師	4人	1人	1人	1人
社会福祉士	1人	3人	0人	0人
主任ケアマネジャー	1人	3人	1人	1人
その他	15人	4人	1人	3人

c 委託料（地域包括支援センターの運営）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
委託料	46,733,000円	33,237,000円	11,051,659円	9,101,000円	100,122,659円

d 委託料（社会保障充実分）

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
在宅医療・介護連携推進事業	1,968,000円	2,538,500円	754,405円	800,000円	6,060,905円
生活支援体制整備事業	8,898,000円	9,571,500円	4,688,218円	4,000,000円	27,157,718円
認知症総合支援事業	11,405,000円	10,141,000円	1,447,301円	3,133,000円	26,126,301円
認知症初期集中支援推進事業	5,816,000円	4,923,000円	0円	328,000円	11,067,000円
認知症地域支援・ケア向上事業	5,000,000円	4,628,000円	1,447,301円	2,805,000円	13,880,301円
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	589,000円	590,000円	0円	0円	1,179,000円
地域ケア会議推進事業	1,529,000円	2,749,000円	400,624円	175,000円	4,853,624円
合 計	23,800,000円	25,000,000円	7,290,548円	8,108,000円	64,198,548円

エ 任意事業（事業費 13,040,000円）

被保険者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うため、各種事業を推進した。

区 分	久慈市	洋野町	野田村	普代村	合 計
家族介護支援事業	2,927,732円	942,744円	415,981円	0円	4,286,457円
その他の事業	3,879,268円	3,015,256円	842,019円	1,017,000円	8,753,543円
成年後見制度利用支援事業	1,112,965円	754,294円	0円	0円	1,867,259円
認知症サポーター等養成事業	2,766,303円	215,762円	0円	0円	2,982,065円
地域自立生活支援事業	0円	2,045,200円	842,019円	1,017,000円	3,904,219円
合 計	6,807,000円	3,958,000円	1,258,000円	1,017,000円	13,040,000円

オ その他諸費（事業費 797,510円）

事業者からの請求について、審査を岩手県国民健康保険団体連合会に委託して実施した。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額
審査支払手数料	11,393件	797,510円	11,831件	828,170円

- (4) 東日本大震災に被災した被保険者に対する介護保険サービス利用者負担額の減免措置  
東日本大震災により被災した被保険者を対象として、介護保険サービス利用者負担額の減免措置を実施し、被災者の負担軽減に努めた。

区分		市町村					合 計
		久慈市	洋野町	野田村	普代村		
介護保険サービス利用者負担額	金額	3,352,027円	507,859円	5,449,885円	287,724円	9,597,495円	
	件数	241件	66件	691件	10件	1,008件	

- (5) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対する介護保険料の減免措置  
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対する介護保険料の減免を実施し、被災者の負担軽減に努めた。

区分		市町村					合 計
		久慈市	洋野町	野田村	普代村		
介護保険減免額	金額	206,900円	0円	0円	0円	206,900円	
	件数	3件	0件	0件	0件	3件	

- (6) 介護保険制度の周知・普及  
介護保険制度を広く周知するため、広報誌やリーフレットを配布した。  
○広報紙への掲載 2回（令和3年8月号・令和4年3月号）  
○制度周知用小型リーフレットの作成  
65歳到達者に被保険者証とあわせて小型リーフレットを送付

## 2 火葬場の設置及び管理運営に関すること。

### (1) 火葬場の管理運営

施設の効率性と住民サービスの向上を図るため、指定管理方式による管理運営とした。

#### ア 令和3年度における火葬件数

区 分	令和3年度		令和2年度	増減率	備 考
	火葬件数	構 成 比			
久 慈 市	519件	61.13%	463件	12.10%	うち改葬件数 13件
洋 野 町	187件	22.03%	218件	△14.22%	うち改葬件数 0件
野 田 村	75件	8.83%	51件	47.06%	うち改葬件数 0件
普 代 村	51件	6.01%	46件	10.87%	うち改葬件数 0件
管 外	17件	2.00%	15件	13.33%	うち改葬件数 2件
合 計	849件	100.00%	793件	7.06%	うち改葬件数 15件

#### イ 過去5年間における火葬件数の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
久 慈 市	519件	463件	492件	507件	494件
洋 野 町	187件	218件	264件	231件	266件
野 田 村	75件	51件	63件	68件	64件
普 代 村	51件	46件	49件	54件	36件
管 外	17件	15件	27件	23件	15件
合 計	849件	793件	895件	883件	875件

### 3 ごみ処理施設及びし尿処理施設の設置及び管理運営に関すること。

#### (1) ごみ処理施設の管理運営

ごみの減量化を図るため、構成市町村と連携し3R（リデュース、リユース、リサイクル）の更なる推進に努めるとともに、施設の延命化と処理能力の維持を図るため維持補修工事を実施した。

#### ア 可燃ごみ処理

##### a 令和3年度における可燃ごみ取扱数量

区 分	令和3年度			令和2年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久慈市	10,316.57 t	0.00 t	65.82%	10,386.07 t	2.97 t	△0.67%
洋野町	3,628.13 t	0.00 t	23.15%	3,651.51 t	0.00 t	△0.64%
野田村	1,026.09 t	0.00 t	6.55%	1,080.70 t	0.00 t	△5.05%
普代村	702.84 t	0.00 t	4.48%	768.34 t	0.00 t	△8.52%
合 計	15,673.63 t	0.00 t	100.00%	15,886.62 t	2.97 t	△1.34%

##### b ごみ焼却場施設の補修工事等の実施状況

ごみ焼却処理は、常時900℃前後の高温で行うため、焼却炉内の耐火物等の劣化損傷が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

○1号炉乾燥ストーカ整備等工事	33,660,000円
○2号耐火物補修工事	14,960,000円
○トラックスケール更新等工事	5,258,000円

##### c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
可燃ごみ取扱数量	15,673.63 t	15,886.62 t	17,023.08 t	16,855.24 t	16,826.75 t

#### イ 不燃ごみ処理

##### a 令和3年度における不燃ごみの取扱数量

区 分	令和3年度			令和2年度		増減率
	取扱数量	うち災害廃棄物	構成比	取扱数量	うち災害廃棄物	
久慈市	623.03 t	0.00 t	63.23%	703.62 t	1.48 t	△11.45%
洋野町	266.30 t	0.00 t	27.02%	290.16 t	0.00 t	△8.22%
野田村	54.52 t	0.00 t	5.53%	60.83 t	0.00 t	△10.37%
普代村	41.57 t	0.00 t	4.22%	43.95 t	0.00 t	△5.42%
合 計	985.42 t	0.00 t	100.00%	1,098.56 t	1.48 t	△10.30%

b 粗大ごみ処理場施設等の補修工事等の実施状況

粗大ごみ処理場は、不燃ごみを破砕処理するため、強い衝撃等により設備の摩耗劣化が激しく、また、経年劣化による損傷がみられるため定期的な修繕を行った。

本年度において実施した主な施設補修工事は、次のとおりである。

粗大ごみ処理場

○破砕機整備工事 56,650,000円

○No.2 破砕物コンベヤ整備等工事 8,800,000円

最終処分場

○第1集水ピット配管更新等工事 10,670,000円

○第2モニタリング導電率計変換器更新工事 759,000円

c 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
不燃ごみ取扱数量	985.42 t	1,098.56 t	1,073.42 t	1,049.68 t	1,345.88 t

ウ 資源物処理

a 令和3年度における資源物の市町村別取扱数量

区 分	令和3年度		令和2年度	増減率
	取扱数量	構成比	取扱数量	
久慈市	1,216.10 t	64.19%	1,239.84 t	△1.91%
洋野町	463.02 t	24.44%	465.22 t	△0.47%
野田村	127.05 t	6.71%	128.85 t	△1.40%
普代村	88.33 t	4.66%	94.30 t	△6.33%
合 計	1,894.50 t	100.00%	1,928.21 t	△1.75%

b 令和3年度における資源物の取扱数量

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率
缶 類	175.87 t	189.30 t	△7.09%
発泡スチロール・ペットボトル	174.84 t	166.70 t	4.88%
古 紙 類	850.36 t	847.77 t	0.31%
び ん 類	466.32 t	497.40 t	△6.25%
プラスチック製容器包装	227.11 t	227.04 t	0.03%

c 過去5年間における資源物取扱数量等の推移

(a) 資源物取扱数量の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
缶 類	175.87 t	189.30 t	194.87 t	186.95 t	176.01 t
発泡スチロール・ペットボトル	174.84 t	166.70 t	160.68 t	151.80 t	143.30 t
古 紙 類	850.36 t	847.77 t	895.91 t	912.95 t	934.62 t
び ん 類	466.32 t	497.40 t	530.30 t	515.29 t	448.24 t
プラスチック製容器包装	227.11 t	227.04 t	197.87 t	187.78 t	186.96 t

(b) 資源物売払収入の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
アルミ缶	21,484,078円	12,691,705円	13,978,938円	15,884,784円	16,562,732円
スチール缶	2,554,195円	1,611,638円	1,669,339円	2,339,312円	2,114,908円
発泡スチロール	23,400円	20,400円	11,400円	21,000円	22,250円
ペットボトル	4,680,496円	3,466,742円	6,512,135円	3,804,760円	5,217,969円
古 紙 類	1,928,563円	3,419,829円	6,257,206円	9,102,931円	17,336,036円
び ん 類	20,743円	35,282円	69,792円	90,476円	161,035円
磁 性 物	13,485,300円	6,225,944円	3,657,395円	2,040,844円	28,289円
アルミくず	1,027,180円	594,165円	547,208円	513,462円	179,520円
破 碎 ア ル ミ	1,064,305円	554,675円	505,260円	- 円	- 円
古 着	0円	9,281円	29,450円	35,940円	32,660円
小型家電(PC・携帯)	52,148円	62,104円	12,746円	31,457円	15,431円

(2) し尿処理施設の管理運営

ア 令和3年度における取扱数量

a し尿の取扱数量

区 分	令和3年度		令和2年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	19,288.08k1	68.71%	20,225.22k1	△4.63%
洋 野 町	6,383.05k1	22.74%	6,788.88k1	△5.98%
野 田 村	1,108.78k1	3.95%	1,177.21k1	△5.81%
普 代 村	1,290.30k1	4.60%	1,390.60k1	△7.21%
合 計	28,070.21k1	100.00%	29,581.91k1	△5.11%

b 浄化槽汚泥の取扱数量

区 分	令和3年度		令和2年度	増減率
	取扱数量	構 成 比		
久 慈 市	4,790.85k1	50.33%	4,335.00k1	10.52%
洋 野 町	3,289.33k1	34.56%	3,330.66k1	△1.24%
野 田 村	704.50k1	7.40%	732.50k1	△3.82%
普 代 村	734.20k1	7.71%	673.10k1	9.08%
合 計	9,518.88k1	100.00%	9,071.26k1	4.93%

イ 過去5年間における取扱数量の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
し 尿	28,070.21k1	29,581.91k1	30,515.42k1	30,300.07k1	30,619.71k1
浄化槽汚泥	9,518.88k1	9,071.26k1	9,464.68k1	9,511.20k1	9,104.82k1
合 計	37,589.09k1	38,653.17k1	39,980.10k1	39,811.27k1	39,724.53k1

(3) 汚泥再生処理センターの整備

令和3年12月から試運転を開始し、令和4年3月1日に供用開始した。

本年度において実施した主な事業は、次のとおりである。

- 整備・運営事業建設工事（H30～R3年度） 2,692,291,800円  
(令和2年度繰越分支払額)
- 設計監理及び施工監理業務委託（H30～R3年度） 24,186,760円  
(令和2年度繰越分支払額)
- 雨水排水その2工事（令和2年度繰越事業） 43,285,000円

#### 4 消防に関すること。

##### (1) 令和3年度における火災等の状況

###### ア 火災件数

署・分署別	令和3年度 (件)				令和2年度 (件)
	建物火災	林野火災	その他の火災	合計	
久慈消防署	5	0	1	6	13
山形分署	1	0	0	1	2
野田分署	0	0	0	0	0
普代分署	0	0	0	0	1
洋野消防署	2	1	0	3	7
大野分署	0	0	0	0	3
合計	8	1	1	10	26

###### イ 救急件数

署・分署別	出場件数 (件)		搬送人数 (人)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
久慈消防署	1,152	929	1,067	875
山形分署	102	97	92	91
野田分署	249	203	235	198
普代分署	111	116	107	112
洋野消防署	349	344	322	324
大野分署	185	161	176	158
合計	2,148	1,850	1,999	1,758

###### ウ 救助件数

署・分署別	出場件数 (件)		救助人数 (人)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
久慈消防署	23	11	11	9
山形分署	2	1	1	1
野田分署	4	4	2	1
普代分署	1	2	1	2
洋野消防署	4	9	3	6
大野分署	1	2	-	1
合計	35	29	18	20

(2) 救急救命士の養成と活動の状況

高度化する救急需要に対応するため、全ての救急隊に救急救命士が少なくとも1名配置される体制を確保するために救急救命東京研修所に職員を派遣して救急救命士を養成している。

現在、総員45名、実働37名の救急救命士が消防署及び分署に配置され、指導救命士2名体制で救急業務の質の向上のため救命士の指導に当たっている。

また、救急救命士による令和3年度の特定行為実施件数は89件で、うち救急救命処置の追加に伴う心肺停止前重度傷病者に対する輸液及び低血糖発作例に対するブドウ糖投与の特定行為の実施件数は22件であった。

(3) 消防職員の専門研修の状況

消防職員として専門的な知識や高度な技術を習得するために次の研修に43名を派遣した。

ア 岩手県消防学校 7 課程 (21名)

- ・初任教育 (4月5日～9月30日 2名)
- ・上級幹部科 (12月21日～12月24日 2名)
- ・初・中級幹部科 (1月5日～1月19日 4名)
- ・警防科 (12月2日～12月17日 4名)
- ・火災調査科 (10月5日～10月20日 3名)
- ・救助科 (10月25日～11月30日 4名)
- ・救急科 (1月24日～3月18日 2名)

イ 消防大学校 1 課程 (1名)

- ・上級幹部科第85期 (1月11日～1月27日 1名)

ウ その他の研修 12研修 (21名)

- ・特別教育無線通信講習 (8月16日 : 4名)
- ・火災調査科特別聴講 : 火災原因調査の現状と課題 (10月18日 : 2名)
- ・模擬火災調査実習 (10月13日～14日 : 1名)
- ・警防科特別聴講 : 警防行政の現状と課題 (12月6日 : 2名)
- ・警防科特別聴講 : 糸魚川市大火 (12月13日 : 2名)
- ・特別教育土砂災害消防活動講習 (12月20日～22日 : 4名)
- ・特別教育女性活躍推進講習 (12月23日 : 1名)
- ・上級幹部科特別聴講 : 教育技法 (12月23日 : 1名)
- ・初・中級幹部科特別聴講 : 女性活躍推進 (1月6日 : 1名)
- ・初・中級幹部科特別聴講 : 人材育成 (1月7日 : 1名)
- ・初・中級幹部科特別聴講 : 災害現場広報要領 (1月12日 : 1名)
- ・女性消防吏員研修会 (1月19日 : 1名)

(4) 各種講習会の実施状況

心肺蘇生法をはじめとする応急手当の知識及び技術の普及・啓発を図るため、管内住民を対象に応急手当講習等を開催した。

また、管内小・中学校及び高等学校の教員を対象に応急手当等の指導者講習を実施、各学校では、講習を受けた教員が中心となって、児童・生徒に対し応急手当等の指導を行った。

ア 一般講習

区 分	実施回数 (回)					受講者数 (人)				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
応急手当講習	2	-	1	8	18	35	-	8	181	531
普通救命講習Ⅰ	3	11	32	43	39	10	229	471	694	661
普通救命講習Ⅱ	-	-	1	1	2	-	-	9	9	15
普通救命講習Ⅲ	-	-	3	2	1	-	-	30	23	29
上級救命講習	-	-	2	4	2	-	-	16	52	18
入門コース	1	2	30	35	27	49	18	526	644	381
普及員講習	3	2	3	2	3	17	12	33	12	17
教員指導者養成講習	-	-	1	1	1	-	-	46	39	54
合 計	9	15	73	96	93	111	259	1,139	1,654	1,706

イ 教員が児童・生徒に対して行った指導

区 分	実施回数(校)					児童・生徒数(人)				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
小学校	-	2	25	24	25	-	264	910	941	929
中学校	-	2	15	14	14	-	196	1,344	1,383	1,536
高等学校	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0
合 計	-	4	40	38	39	-	460	2,254	2,324	2,465

(5) 防火対象物査察の実施状況

管内の防火対象物の火災を予防するため、立ち入り検査等により不備欠格事項について指摘等を行った。

署・分署別	査察件数 (件)		指摘件数 (件)	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
久慈消防署	16	38	35	44
山形分署	38	11	52	23
野田分署	26	28	33	28
普代分署	31	26	24	37
洋野消防署	25	33	51	40
大野分署	66	16	102	23
合 計	202	152	297	195

(6) ドクターヘリ対応事案数

管内で発生した事故等による傷病者の救命率向上のため、ドクターヘリを要請し、ドクターヘリにより対応を行った。

署・分署別	岩手県ドクターヘリ (件)					八戸ドクターヘリ (件)				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
久慈消防署	2	2	8	8	5	5	5	2	4	4
山形分署	1	0	1	6	3	1	1	2	0	1
野田分署	1	6	4	2	2	0	2	0	3	0
普代分署	2	1	2	3	1	1	2	0	1	1
洋野消防署	1	1	5	5	4	9	4	10	6	5
大野分署	0	3	5	2	5	1	2	2	1	2
合計	7	13	25	26	20	17	16	16	15	13

※ 平成24年度からドクターヘリ運用開始

(7) 119番受理状況

(件)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
火災	11 <sup>※3</sup>	26	19	19	27
救急	2,095	1,802	2,025	1,967	2,025
救助	33	26	76	52	39
問合せ <sup>※1</sup>	76	81	120	84	76
いたづら	3	15	29	9	8
まちがい	158	264	261	214	198
その他 <sup>※2</sup>	558	517	584	617	549
合計	2,934	2,731	3,114	2,962	2,922

※1 病院問合せ、事案問合せ、その他問合せ

※2 試験、設備点検、通報訓練、虚偽、誤報

※3 管外火災出動（階上町）1件含む

(8) 過去5年間における火災件数等の推移

ア 火災件数の推移

(件)

署・分署別	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
久慈消防署	6	13	5	9	10
山形分署	1	2	3	2	3
野田分署	0	0	2	1	2
普代分署	0	1	1	3	1
洋野消防署	3	7	5	5	12
大野分署	0	3	4	0	1
合計	10	26	20	20	29

イ 救急件数の推移

署・分署別	出場件数（件）					搬送人数（人）				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
久慈消防署	1,152	929	1,105	1,085	1,063	1,067	875	1,032	988	975
山形分署	102	97	105	102	142	92	91	101	98	132
野田分署	249	203	227	193	243	235	198	215	183	228
普代分署	111	116	110	134	82	107	112	108	123	77
洋野消防署	349	344	386	347	340	322	324	362	322	307
大野分署	185	161	201	199	234	176	158	192	188	212
合計	2,148	1,850	2,134	2,060	2,104	1,999	1,758	2,010	1,902	1,931

ウ 救助件数の推移

署・分署別	出場件数（件）					救助人数（人）				
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
久慈消防署	23	11	63	22	18	11	9	31	16	11
山形分署	2	1	6	9	4	1	1	6	7	1
野田分署	4	4	5	2	4	2	1	3	1	1
普代分署	1	2	1	3	2	1	2	0	2	1
洋野消防署	4	9	13	15	7	3	6	11	6	2
大野分署	1	2	6	1	3	0	1	2	1	0
合計	35	29	94	52	38	18	20	53	33	16

(9) 消防施設（設備）の充実

ア 消防救急無線・高機能消防指令センター設備保守・点検

消防救急無線・高機能消防指令センター設備の保守・点検を実施した。

事業名	事業費	備考
消防救急無線保守点検業務委託	15,631,000円	
高機能消防指令センター設備保守点検業務委託	13,508,000円	

イ 消防資機材の整備・更新

署所の火災調査、消火・救助、訓練用資機材を整備・更新した。

事業名	事業費	備考
火災調査、消火・救助、訓練用資機材整備・更新 (久慈消防署)	2,694,747	消防用ホース、空気ボンベ、酸素呼吸器、クラスB薬剤、消火訓練用水消火器、火災調査用鑑識表示板、携帯警報器、有毒ガス検知器、喉頭鏡セット、墜落制止用器具、災害記録用ウェアラブルカメラ、車載整備工具他
火災調査、消火・救助、訓練用資機材整備・更新 (洋野消防署)	950,089	携帯警報器、訓練用水消火器、鑑識用表示板、バッテリー管理器他

ウ 施設、救急、資機材の整備・保守点検  
 救急、救助活動に係る資機材を整備した。

事業名	事業費	備考
水難救助資機材購入	12,320,000	水難救助資機材 (ドライスーツ、防水ライト、救命胴衣、簡易無線機、救命浮環、ロープ、カメラ)
ボートトレーラー購入	522,883	久慈消防署配備 1台